

平成29年度 雇用環境・均等室における法施行状況

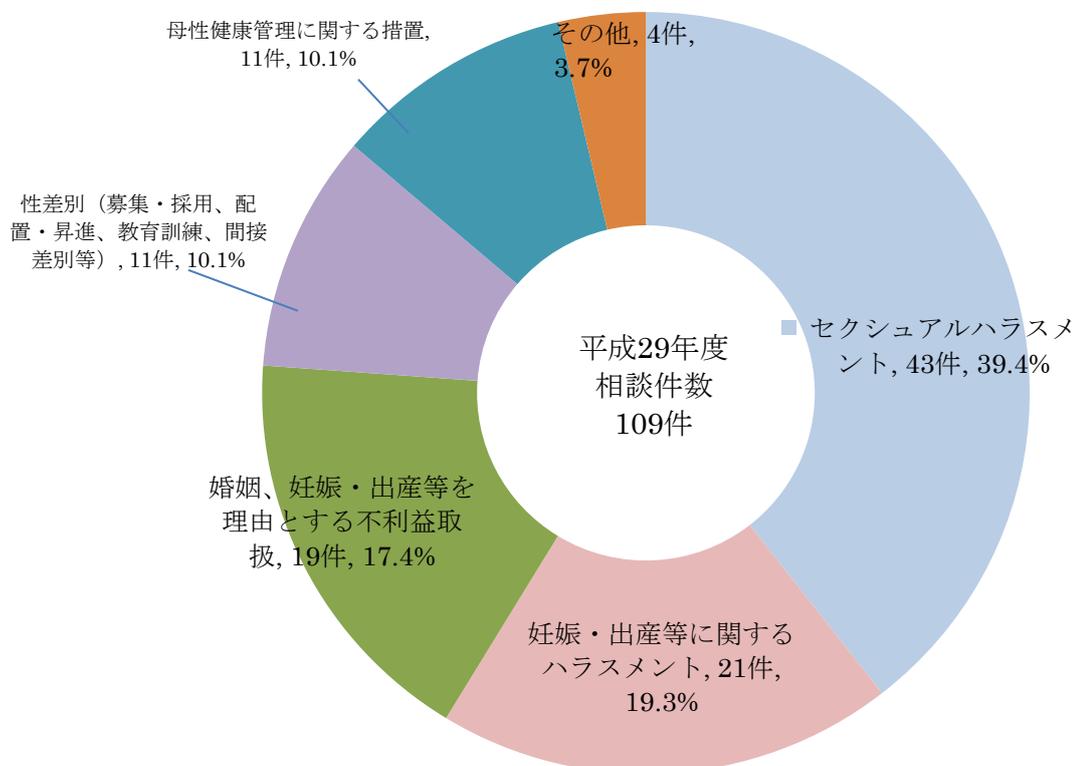
鳥取労働局雇用環境・均等室

【相談の状況】

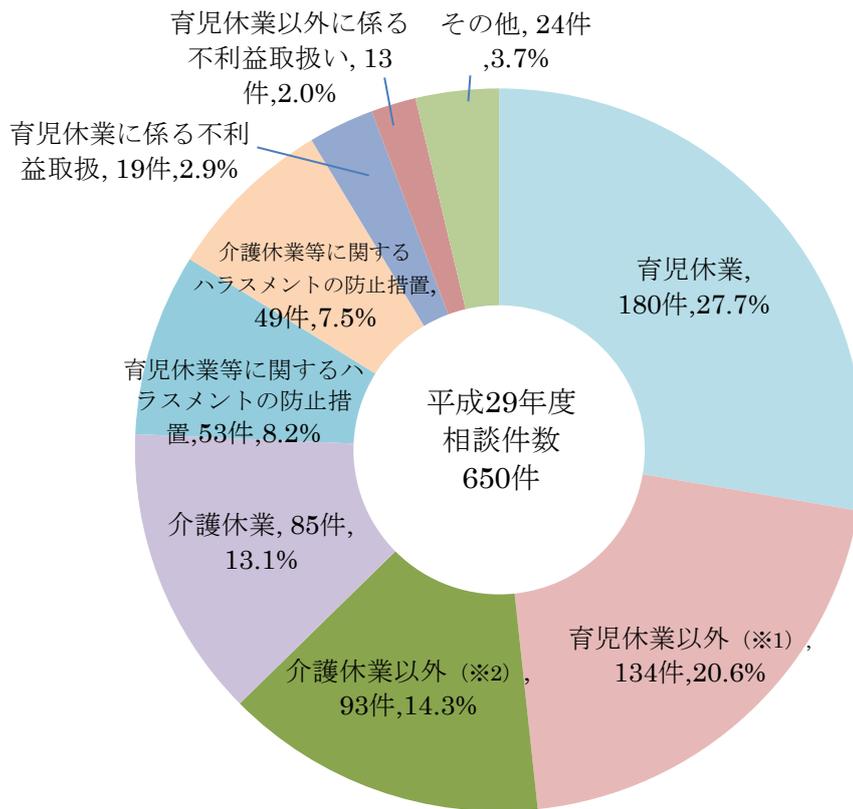
- ・ 雇用環境・均等室へ寄せられた相談は、773件。
- ・ 男女雇用機会均等法に関する相談は109件、うちセクシュアルハラスメントに関する相談は43件で、全体の4割近い件数を占めている。
- ・ 育児・介護休業法に関する相談は650件で、相談内容については、「育児休業」が180件で最多。次いで育児休業以外（子の看護休暇、所定外労働時間の制限、深夜業の制限、所定労働時間の短縮措置等、労働者の配置に関する配慮）が134件、介護休業以外（介護休暇、所定外労働の制限、時間外労働の制限、深夜業の制限、所定労働時間の短縮措置等、労働者の配置に関する配慮）が93件と続いている。

(資料1参照)

男女雇用機会均等法に関する相談内容



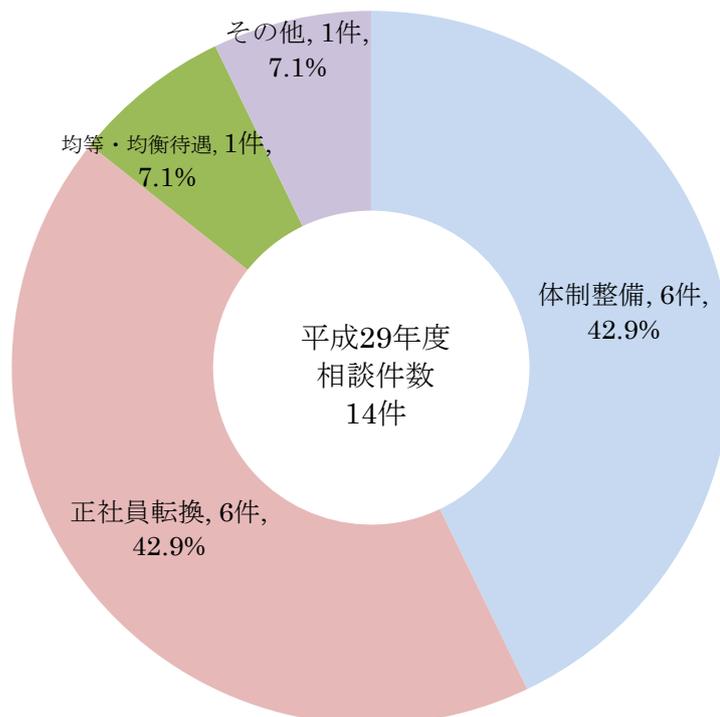
育児・介護休業法に関する相談内容



※1 子の看護休暇、所定外労働時間の制限、時間外労働の制限、深夜業の制限、所定労働時間の短縮措置等、労働者の配置に関する配慮

※2 介護休暇、所定労働時間の制限、時間外労働の制限、深夜業の制限、所定労働時間の短縮措置等、労働者の配置に関する配慮

パートタイム労働法に関する相談内容



【行政指導の状況】

- 男女雇用機会均等法に関する指導状況は、144件、指導事項は「妊娠・出産等に関するハラスメント」71件(49.3%)が最多である。
- 育児・介護休業法に関する指導件数は、762件で、指導事項は「育児休業などに関するハラスメント防止措置」「介護休業などに関するハラスメント防止措置」が、ともに111件で、この2つの項目で、全体の3割近くを占めている。
- パートタイム労働法に関する指導件数は、181件で、指導事項は「労働条件の文書交付等」52件(28.7%)が最多である。(資料2参照)

【紛争解決援助制度活用の状況】

- 紛争解決援助制度の受理件数は、4件。内容は、「妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い」1件「セクシュアルハラスメント」1件、「育児休業」に関するものが2件。(資料3参照)

1 相談内容の内訳

資料 1

男女雇用機会均等法

(件)

	総計															
	労働者				事業主				その他							
	平成28年度		平成29年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度		平成29年度	
性差別(募集・採用、配置・昇進、教育訓練、間接差別等)	12	10.1%	11	10.1%	0	0.0%	2	3.5%	4	10.3%	4	19.1%	8	22.8%	5	16.1%
婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱	31	26.3%	19	17.4%	17	38.6%	13	22.8%	10	25.6%	2	9.5%	4	11.4%	4	12.9%
セクシュアルハラスメント	36	30.5%	43	39.4%	19	43.2%	34	59.6%	7	17.9%	2	9.5%	10	28.6%	7	22.6%
妊娠・出産等に関するハラスメント	4	3.4%	21	19.3%	0	0.0%	3	5.3%	3	7.7%	10	47.6%	1	2.9%	8	25.8%
母性健康管理に関する措置	21	17.8%	11	10.1%	8	18.2%	5	8.8%	6	15.4%	2	9.5%	7	20.0%	4	12.9%
その他	14	11.9%	4	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	9	23.1%	1	4.8%	5	14.3%	3	9.7%
合計	118	100.0%	109	100.0%	44	100.0%	57	100.0%	39	100.0%	21	100.0%	35	100.0%	31	100.0%

育児・介護休業法

(件)

	総計															
	労働者				事業主				その他							
	平成28年度		平成29年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度		平成29年度	
育児休業	179	35.3%	180	45.1%	28	36.4%	35	48.0%	121	34.6%	117	45.7%	30	37.5%	28	40.0%
育児休業以外(子の看護休暇、所定外労働時間の制限、時間外労働の制限、深夜業の制限、所定労働時間の短縮措置等、労働者の配置に関する配慮)	228	45.0%	134	33.6%	36	46.8%	17	23.3%	156	44.6%	92	35.9%	36	45.0%	25	35.7%
育児休業に係る不利益取扱	28	5.5%	19	4.8%	13	16.9%	13	17.8%	7	2.0%	4	1.6%	8	10.0%	2	2.9%
育児休業以外に係る不利益取扱	3	0.6%	13	3.2%	0	0.0%	6	8.2%	1	0.3%	3	1.2%	2	2.5%	4	5.7%
育児休業等に関するハラスメントの防止措置	69	13.6%	53	13.3%	0	0.0%	2	2.7%	65	18.6%	40	15.6%	4	5.0%	11	15.7%
小計	507	100%	399	100.0%	77	100.0%	73	100.0%	350	100.0%	256	100.0%	80	100.0%	70	100.0%
介護休業	156	37.8%	85	37.4%	5	62.5%	2	50.0%	130	36.7%	66	37.3%	21	41.2%	17	36.9%
介護休業以外(介護休暇、所定外労働の制限、時間外労働の制限、深夜業の制限、所定労働時間の短縮措置等、労働者の配置に関する配慮)	192	46.5%	93	41.0%	3	37.5%	2	50.0%	161	45.5%	71	40.1%	28	54.9%	20	43.5%
介護休業に係る不利益取扱	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%
介護休業以外に係る不利益取扱	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
介護休業等に関するハラスメントの防止措置	64	15.5%	49	21.6%	0	0.0%	0	0.0%	63	17.8%	40	22.6%	1	2.0%	9	19.6%
小計	413	100.0%	227	100.0%	8	100.0%	4	100.0%	354	100.0%	177	100.0%	51	100.0%	46	100.0%
その他	11		24		4		3		4		14		3		7	
合計	931		650		89		80		708		447		134		123	

パートタイム労働法

(件)

	総計															
					労働者				事業主				その他			
	平成28年度		平成29年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度		平成29年度	
均等・均衡待遇	4	21.0%	1	7.1%	3	33.3%	1	20.0%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
体制整備	9	47.4%	6	42.9%	4	44.5%	3	60.0%	4	57.1%	2	28.6%	1	33.3%	1	50.0%
正社員転換	0	0.0%	6	42.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	71.4%	0	0.0%	1	50.0%
その他	6	31.6%	1	7.1%	2	22.2%	1	20.0%	2	28.6%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%
合 計	19	100.0%	14	100.0%	9	100.0%	5	100.0%	7	100.0%	7	100.0%	3	100.0%	2	100.0%

2 行政指導の状況

(1) 男女雇用機会均等法関係

121事業場を対象に雇用管理の実態把握を行い、このうち何らかの違反のあった86事業場に対し、144件の行政指導を行った。

(件)

	平成28年度		平成29年度	
	件数	割合	件数	割合
募集・採用	0	0.0%	0	0.0%
配置・昇進・降格・教育訓練	0	0.0%	0	0.0%
間接差別	0	0.0%	0	0.0%
婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱	0	0.0%	0	0.0%
セクシュアルハラスメント	39	43.8%	53	36.8%
妊娠・出産等に関するハラスメント	25	28.1%	71	49.3%
母性健康管理	25	28.1%	20	13.9%
その他	0	0.0%	0	0.0%
合計	89	100.0%	144	100.0%

(2) 育児・介護休業法関係

138事業場を対象に雇用管理の実態把握を行い、このうち何らかの違反のあった135事業場に対し、762件の行政指導を行った。

(件)

		平成28年度		平成29年度	
		件数	割合	件数	割合
育児関係	休業制度	19	27.9%	84	27.0%
	子の看護休暇の制度	9	13.2%	54	17.4%
	所定外労働の制限の制度	9	13.2%	16	5.1%
	時間外労働の制限の制度	12	17.7%	17	5.5%
	深夜業の制限の制度	5	7.4%	6	1.9%
	所定労働時間の短縮措置等(23条)	13	19.1%	23	7.4%
	所定労働時間の短縮措置等(24条)	0	0.0%	0	0.0%
	休業などに関するハラスメント防止措置	1	1.5%	111	35.7%
	休業期間等の通知	0	0.0%	0	0.0%
小計		68	100.0%	311	100.0%
介護関係	休業制度	10	23.8%	104	26.5%
	介護休暇の制度	10	23.8%	42	10.7%
	所定外労働の制限の制度	0	0.0%	37	9.4%
	時間外労働の制限の制度	8	19.0%	7	1.8%
	深夜業の制限の制度	4	9.5%	6	1.5%
	所定労働時間の短縮措置等(23条)	9	21.5%	86	21.9%
	所定労働時間の短縮措置等(24条)	0	0.0%	0	0.0%
	休業などに関するハラスメント防止措置	1	2.4%	111	28.2%
	休業期間等の通知	0	0.0%	0	0.0%
小計		42	100.0%	393	100.0%
職業家庭両立推進者		31		58	
合計		141		762	

(3)パートタイム労働法関係

108事業場を対象に雇用管理の実態把握を行い、このうち何らかの違反のあった86事業場に対し、181件の行政指導を行った。

(件)

	平成 28 年度		平成 29 年度	
	件数	割合	件数	割合
労働条件の文書交付等	70	27.6%	52	28.7%
就業規則の作成手続	9	3.5%	0	0.0%
賃金	17	6.7%	6	3.3%
教育訓練	0	0.0%	15	8.3%
通常の労働者への転換	66	26.0%	47	26.0%
措置の内容の説明	9	3.5%	0	0.0%
相談のための体制整備	32	12.6%	24	13.3%
短時間雇用管理者	50	19.7%	37	20.4%
指針第 2 基本的考え方	1	0.4%	0	0.0%
合計	254	100.0%	181	100.0%

3 紛争解決援助の件数

(1) 男女雇用機会均等法に基づくもの

(件)

	平成 28 年度	平成 29 年度
妊娠・出産等を理由とした不利益取扱	1	1
セクシュアルハラスメント	0	1
合計	1	2

(2) 育児・介護休業法に基づくもの

(件)

	平成 28 年度	平成 29 年度
休業に係る事案(有期契約労働者に係る事案を除く)	1	1
期間雇用者育児休業	0	1
休業に係る不利益取扱事案	1	0
所定労働時間の短縮措置等(23条)に係る事案	1	0
合計	3	2